

地方公共団体名	鹿児島県喜界町
所属部局 担当者名	総務課行政管理室 担当：脱炭素推進監 永井 昌徳
地域の抱える 課題	<p>【環境・脱炭素に関する課題】</p> <p>・近年台風が大型化する中、令和 2 年度に襲来した台風 10 号では約 1,000 人の避難者が発生し、多くが役場周辺の避難所に集中するなど、防災レジリエンスの強化が不可欠であり、また、地球温暖化に伴う海水温上昇によるサンゴ礁の白化は、本町の重要な観光資源の消失に繋がる重要事項であり、観光業振興のためにも脱炭素に向けた取組を加速することが重要であります。更に、エネルギー全般を島外からの輸送に依存しており、現在、喜界島の電力供給を担うのは、九州電力ただ一つであり、本土や近隣の奄美大島とも系統的には連携しておらず、再生可能エネルギーとして調達可能な地域内新電力も、存在していない状況であります。更に電力は、島の主要産業である農業にも大きく関係しており、地下ダム（農業用水）からの用水の汲み上げの際には、事前調整により島全体での電力供給についての調節が欠かせないため、再生可能エネルギーの導入を進め、電力の島内生産を行うことが、今後、本町の課題を解決し、持続的な発展を遂げるためにも、このエネルギー外部依存性からの脱却・安定的電源の確保が必要不可欠であります。</p>

	<p>【同時解決したい地域の課題】</p> <p>・本町は人口減少が著しく、過疎・少子化等の問題や 65 歳以上の高齢者人口の増加傾向も続いており、超高齢社会を迎えています。人口減少の大きな背景としては、若い世代を中心とした人口流出とそれに伴う出生数の低下等による影響が大きいと考えられ、若い世代の人口を確保することが大きな課題であると考えられます。その一方で、町民一人当り所得は、県民一人当りの約 80%、国民一人当り所得の約 60%となっており格差が大きく、積極的な振興策を展開しなければなりません。</p>
地域のありたい未来	離島における「豊かな暮らし」と「やりがいのある仕事」の両立を可能とし、大都会とは違った「豊かさ」を実現できる「成熟したライフスタイル」の展開
事業の概要	<p>離島における脱炭素社会の先導的なモデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの地産地消、地域経済活性化、快適な暮らしの実証 ・産官学金連携による研究開発
企業に求めたい内容	地域循環共生圏を目指す本町の取組への参画 技術・人材・知識・資金の提供